

よっかいち 市議会 だより

6月定例会議会号

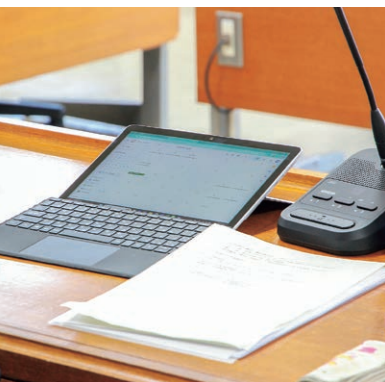


総務常任委員会



教育民生常任委員会

市民の皆さんの
声を大切に



産業生活常任委員会



都市・環境常任委員会



四つの委員会
で丁寧に審査

特集

市議会ってどんなところ？ …… p.2~3



市議会 HP
情報発信中！

市議会ってどんなところ？

市議会は議決機関です

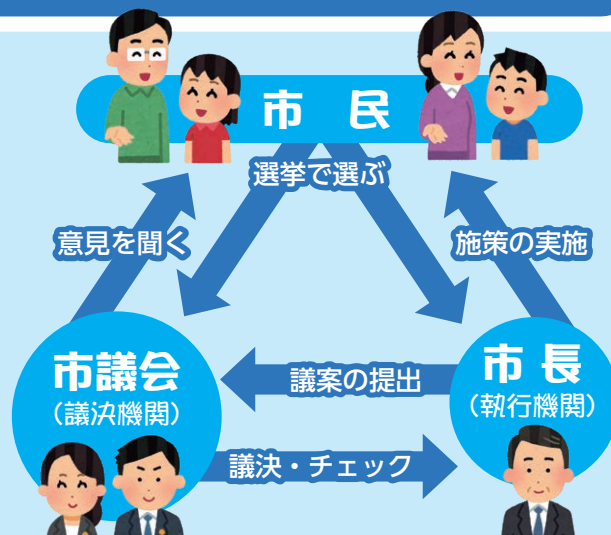
四日市市を快適で住みよいまちにしていくためには、市民全体が自分たちで考え、話し合うことが大切です。

しかし、市民全体が集まることは困難であるため、代表者として市議会議員を選挙によって選びます。

選挙で選ばれた34人の市議会議員は、市議会を構成し、市民の意思を市政に反映させるため、市民生活のいろいろな問題についてきめ細かく審議し、どう処理すべきかを決めています。このため、市議会は、「議決機関」と呼ばれています。

一方、市議会の決定に基づいて実際に運営するのが、市長を始めとする「執行機関」です。

市議会と市長は、お互いに独立した立場から協力しあって、市民生活の向上に努めています。



市議会はこんなことをしています

議決

市長や議員から提案された議案を審議し、その可否を決定します。また、市政に関する重要な案件についても、議決が必要です。

条例等の提案や政策提言

議員間で討議を尽くし、意見集約された内容について、条例制定および政策提言を行います。

市政のチェック

本会議で一般質問を行うことや各委員会において質疑を行うことで、市政に関するチェックを行っています。

意見書の提出

四日市市をよりよくするために必要なことを、国や県に要望するため、市議会の考えをまとめて意見書として提出します。

数字

で見る！

四日市市議会

※令和6年定例会

議決した議案の数

172件



条例の制定・改廃、予算の決定、決算の認定、重要な契約の締結などの議案について、議員が賛成・反対の意思表示を行い、議会の意思を最終的に決定します。

一般質問の質問者数

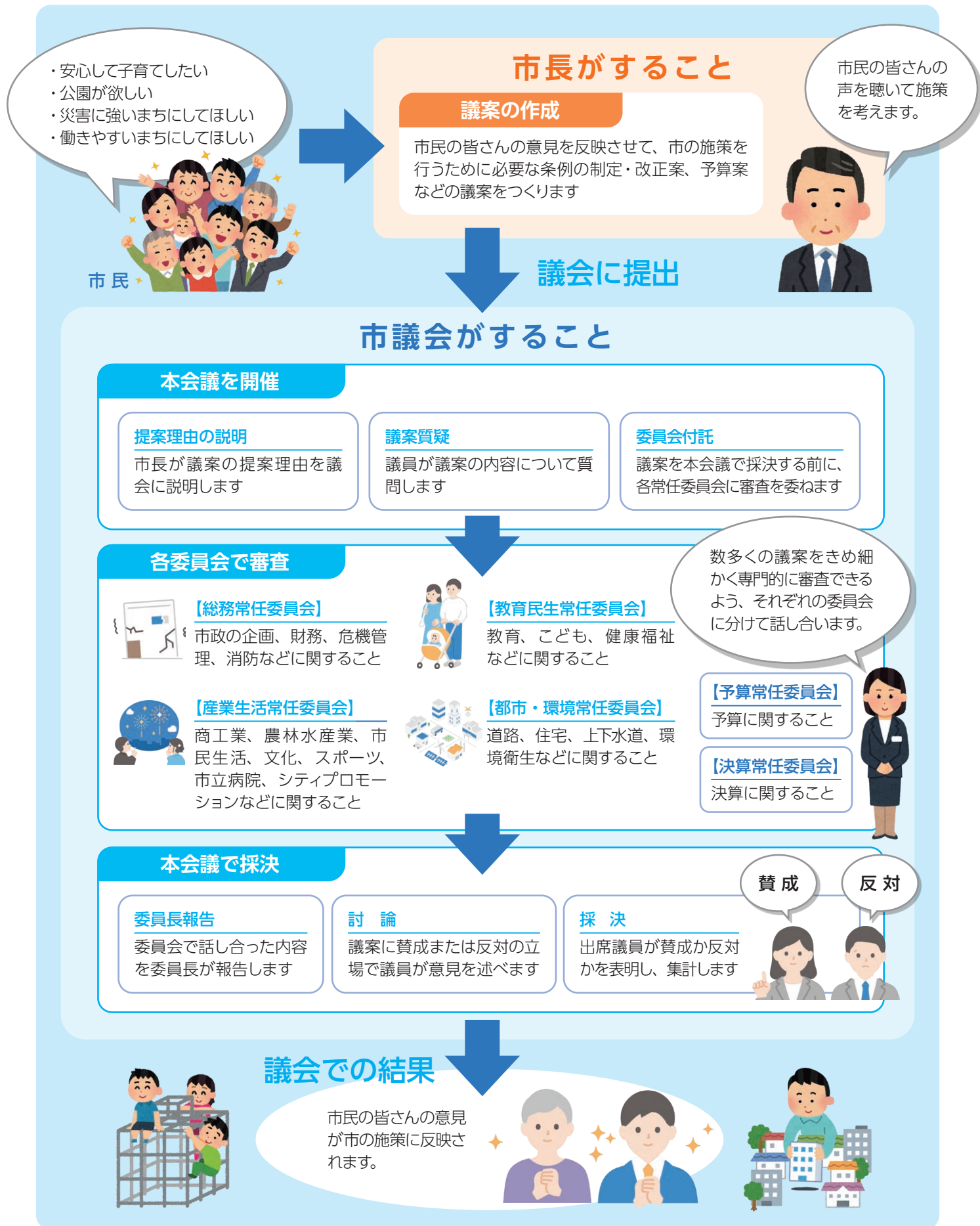
延べ88人



一般質問とは

議員が議案に関係なく、市政の諸課題や将来への展望等に関し、市の考えについて質問を行うものです。

定例月議会（議案審議）の流れ



6月定例月議会の概要

6月4日から6月30日までの27日間で開催しました。
市長提出の24議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。また、議員提出議案2件を原案のとおり可決したほか、請願については1件を不採択としました。

日 程

6月	4日	本会議 初日 予算常任委員会 総務分科会 予算常任委員会 教育民生分科会 予算常任委員会全体会	6月	17日	本会議（一般質問 ほか）
	11日 12日 13日	本会議（一般質問）		18日	都市・環境常任委員会 総務常任委員会 連合審査会 各常任委員会／予算常任委員会各分科会 （総務、教育民生、産業生活、都市・環境）
	16日	本会議（一般質問） 都市・環境常任委員会		24日	予算常任委員会全体会 産業生活常任委員会
				30日	本会議 最終日

議 決 結 果

【全会一致で可決された議案】

番 号		市 長 提 出 議 案
議 案	2	令和7年度 一般会計補正予算（第2号）
	3	令和7年度 一般会計補正予算（第3号）
	4	令和7年度 競輪事業特別会計補正予算（第1号）
	5	令和7年度 下水道事業会計第1回補正予算
	6	市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部改正
	7	市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
	8	市税条例の一部改正
	9	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	10	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	11	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正
	12	風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正
	13	土地の処分
	14	工事請負契約の締結－霞ヶ浦第1野球場グラウンド改修工事－
	15	工事請負契約の締結－四日市競輪場競走路改修工事－
	16	工事請負契約の締結－水沢町（瀬戸用水）法面修繕工事－
	17	工事請負契約の締結－市営中央駐車場及び市庁舎北館改修工事－
	18	工事請負契約の変更－四日市中央線道路整備工事（東工区その3）－
	19	工事委託協定の締結－四日市近鉄ビル内連絡通路整備工事－
	20	動産の取得－小型一般ごみ収集車 4台－
	21	動産の取得－高規格救急自動車 1台－
	22	動産の取得－真空冷却機 北部5台－
	23	動産の取得－真空冷却機 南部5台－
	24	損害賠償の額を定めること
	25	市道路線の認定
番 号		議 員 提 出 議 案
発 議	5	中小企業・小規模企業振興基本条例の制定
	6	専門的知見を活用した子どもの権利に関する条例制定に係る調査研究業務委託

【賛否が分かれた議案など】

番 号		件 名	議 決 結 果	
請願	1	PFAS ^{ばくろ} 曝露による健康被害のリスクから市民を守るため、早急に市全域のPFAS汚染の実態を把握して汚染対策を進めるよう求めること	不採択	賛成少数

会 派 議員名 番 号	議決結果	賛成・反対	政友クラブ								新風創志会				フューチャー四日市					公明党			市民目線の会			無会派 日本共産党										
			伊藤嗣也	荻須智之	上村麻理	川村幸康	笹井絹予	笹岡秀太郎	日置記平	森康哲	森川慎	石川善己	谷口周司	辻裕登	早川新平	平野貴之	諸岡覚	山田知美	伊世利子	小田あけみ	加納康樹	後藤純子	竹野兼主	樋口龍馬	村山繁生	荒木美幸	中川雅晶	樋口博己	森智子	山口智也	小林博次	田中徹	水谷一未	太田紀子	村上暁	今村厚美
請願第1号	不採択	12：21	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（村山繁生）は採決に加わらない。

用語解説

【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

請願第1号 討論（賛成）

PFASは自然界では分解されないため、一度でも水が汚染されると、安全できれいな水を取り戻すことは困難である。本市の水道水は、約6割が地下水を水源としているため、地下水の水質管理は重要だが、市の調査は十分とは言えない。本市は、過去に公害問題を経験していることから、同じ過ちを繰り返さないためにも、予防原則の立場に立ち、健康被害が発生する前に、PFASによる汚染を防ぐための対策を講じるべきと考え、本請願に賛成する。（村上暁議員）

請願第1号 討論（賛成）

市内の河川からも、国の水質管理の暫定目標値を超えるPFASが検出されているが、市の対応は不十分である。水道水の約6割を地下水に依存している本市では、地下水の継続的な監視と対策が必要である。また、特に子どもたちをPFASの汚染から守るため、学校等での水質検査の実施や、浄水器の設置を検討することも必要である。環境問題は対策が遅れるほど、後にかかる費用や労力が大きくなる。早期に本市の状況を把握する必要があるため、本請願に賛成する。（荻須智之議員）

委員会審査

常任委員会の審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

市職員の子育てハンドブックとは？

◆市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部改正

問 職員への子育て支援制度をまとめた「子育てハンドブック」に掲載されている意思確認書とは何か。

答 職場の円滑な業務遂行や人員配置のため、育児休業等の取得の意思やその期間を確認するものである。

産業生活常任委員会

グラウンドを人工芝にする理由は？

◆工事請負契約の締結

ー霞ヶ浦第1野球場グラウンド改修工事ー

問 グラウンドを人工芝にする理由を確認する。

答 関係団体の意見を踏まえ、雨天後でもすぐに使用でき、稼働率が向上するため、人工芝を整備することとした。

教育民生常任委員会

真空冷却機がない学校の対応は？

◆動産の取得 ー真空冷却機 北部5台ー

◆動産の取得 ー真空冷却機 南部5台ー

問 真空冷却機が設置されていない学校では、どのように加熱調理後の給食を冷却しているのか。

答 従来どおりの水による冷却に加えて、保冷剤を活用するなどしている。

意見 食中毒が発生しやすい時期に活用できるよう、なるべく早い時期に設置してもらいたい。

都市・環境常任委員会

市営中央駐車場の利便性の向上は？

◆工事請負契約の締結

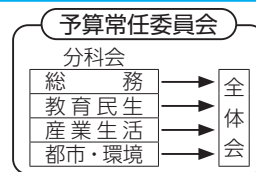
ー市営中央駐車場及び市庁舎北館改修工事ー

問 外壁改修などのほか、市営中央駐車場で車がすれ違いやすいようには改修しないのか。

答 車止めの位置を後方に下げることや、曲がり角に位置する区画を軽自動車専用にするなど、対応策を検討していきたい。

予算常任委員会

予算は、まず、四つの分科会で詳細に審査を行います。その後、全体会で各分科会から審査の経過と結果を報告し、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。



予算常任委員会分科会

総務分科会

消防車両の納車遅れによる影響は？

◆消防車両整備事業（消防車両購入費）

問 納車の遅れによって、更新予定の車両を引き続き使用することになるが、車検期間など使用上の問題はないのか。

答 新しい車両が納車されるまでの間、定期点検やメンテナンスを行い、使用に支障がないように対応する。

問 今後の消防車両の更新計画において、納期に間に合うように、どのように計画を立てるのか。

答 必要に応じて、債務負担行為を前提とした予算要求を検討していく。



産業生活分科会

競輪以外での競輪場の活用方法は？

◆競輪場施設整備事業費（外向投票所新築ほか工事費）

問 施設整備を機に、競輪に限らず、広く市民が利用しやすい工夫をすべきではないか。

答 競輪を開催しない日は、高校の自転車部を始めとする、一般市民が練習等で競輪場のコースを利用しているほか、さまざまなイベントを実施している。新施設完成後は、さらに周知に努めていきたい。



教育民生分科会

不妊治療費の対象年齢は？

◆不妊治療費・保健福祉総合システム運営費

問 対象年齢を35歳以上、43歳未満とした根拠を確認したい。

答 県の補助制度に基づいて、統計的に妊娠率が低下し、不妊治療の効果が見込まれる年齢として設定した。



都市・環境分科会

下水道管路の調査方法は？

◆下水道管路特別重点調査

問 一定の条件を満たす下水道管の安全性を調査するものだが、調査方法を確認したい。

答 区間延長100m未満の下水道管の場合は管路内を目視による調査、100m以上の場合はテレビカメラによる調査を実施する。

問 調査結果について、市民へ公表する予定はあるか。

答 国への報告後、市民へ公表する方針である。



予算常任委員会全体会

市単独事業として実施する必要性は？

◆中央通り再編事業

問 国の補助金が要望額を下回ったということは、国が本事業の緊急性や必要性を認めなかったということか。

答 関係省庁に対して、事業の必要性を十分に説明しているが、国が限られた財源の中で優先順位をつけた結果、補助金が想定よりも少なくなった。

問 過去に、国や県からの補助金が要望額に満たなかった場合、事業の延期や規模を縮小したこともあったが、今回は不足分を市単独事業として実施するのはなぜか。

答 補助額が要望額を下回った場合でも、基本的にはその額に合わせて事業を執行することとしているが、事業内容を個別に判断し、必要に応じて市単独事業として追加補正を行う場合もある。今後、国の補正予算の編成も見据えて、国への要望活動を継続していく。

一般質問をした議員と項目（質問順）

石川 善己	・聴覚障害の方の防災について ・関西茶業振興大会 三重大会に向けて
山田 知美	・すべての子どもに届くキャリア支援を
辻 裕登	・上下水道管の更新状況と将来の利用料金に関する市の見通し ・中古住宅の流通に向けた取り組みの拡充 ・中心市街地での自動運転実装について
早川 新平	・住吉運河に関する念書問題について
平野 貴之	・プール跡活用で避難所が強くなる ・四日市の夜を取り戻せ ～光害の影響を考える～
谷口 周司	・子どもの将来に不安を残すな！！ ～今こそ考える「修学旅行」の意義～
今村 厚美	・「大きな災害があっても、障害がある我が子と私は、家にいるしかないね」
田中 徹	・工事中でも安全第一
水谷 一未	・誰もが安心して暮らせる四日市を目指して ～身近な困りごとへの対応から～
小林 博次	・旧笹川西小学校問題について
太田 紀子	・熱中症対策に必要な支援のその後 ・第9次四日市市介護保険事業計画と介護保険について
村上 暁	・多胎育児支援について ・小・中学校の学校給食無償化について
森 智子	・公共交通の今後を考える ・子宮頸がん撲滅に向けて パート2
山口 智也	・公立園における医療的ケア児支援の早期実施を！ ・「18歳の壁」問題に対する早期対応を！ ・市営住宅の駐車場の管理について
樋口 博己	・災害時・災害後のリスク管理 ～河川管理・地籍調査～
荻須 智之	・新型コロナワクチンの副反応に対する予防接種健康被害救済制度での医療費等給付申請に対する支援について ・水泳競技をサッカー等の屋外競技と同じとする市長のご発言と、今年度の水泳大会について ・公会計改革の8年間の成果と、人口減が始まった本市で、毎年一般会計予算が100億円近く増額している矛盾について
笹井 絹予	・本市の関税対策・交通拠点整備・健康づくり
伊藤 嗣也	・公共施設利用者の命を守れ ・命をつなぐ市立四日市病院に期待する
上 麻理	・令和の米騒動を受けて当市の米農家の現状と今後の農地維持について ・男性の育児参加 四日市のサポート体制は？その先は？ 父親の子育てマイスター育成講座 ・行政・議会・各種団体 何をどう説明しているのか？
森川 慎	・議会制民主主義と議会の独立性について
伊世 利子	・自分らしく生きるために尊厳は守られているのか
小田あけみ	・マイナンバーカードの更新について 更新手続きで混雑している自治体もあると聞くと、四日市市は大丈夫なのか？ ・「特定外来生物」オオキンケイギクの駆除について 地域の一斉清掃に合わせて駆除してはどうか？
竹野 兼主	・生産緑地について ・吉崎海岸について
樋口 龍馬	・安心して住み続けられる「住みたくなるまち四日市」の実現に向けて
後藤 純子	・取り組み、実現していく「住み続けられる四日市」

一般質問から

一般質問は、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

6月定例会議員号は、25人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁をご紹介します。

- ・質問等の詳細については、市議会ホームページの「インターネット録画中継」または「会議録（次の9月定例会議員号に公開予定）」をご覧ください。

（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

キャリア教育

中学生のキャリア教育に専門人材を活用せよ



新風創志会
やまだ ともみ
山田 知美

議員 多くの中学生が、自分の好みや適性、生き方を考える時間がないまま、成績や周囲の大人の期待で進路を選択しがちである。進学する高校の選択は、その後の人生への影響が大きく、中学生の段階で、社会や自分を知る機会を充実させ、中学生に寄り添ったキャリア教育を、専門的な観点から行う必要がある。中学生のキャリア教育について、市はどう取り組むのか。

教育長 本市では、学校生活全体をキャリア教育の視点で捉え、社会とのつながりを意識した教育活動を進めている。地域の事業所や企業との連携、コミュニティスクールの活動を通じ、地域密着型のキャリア教育を進めている。

議員 進路相談の相手が親や教員など身近な大

人に偏り、多様な視点が不足している。他市では、国家資格を持つキャリアコンサルタントを中学校に配置しており、教職員の負担軽減と、職業体験などで企業と学校をつなぐ仕組みを構築している。専門的な観点から生徒に寄り添える人材を、本市でも活用すべきではないか。

教育長 教員がキャリアパスポートを活用して支援していくが、子どもの悩みや迷いに多面的・多角的な視点から寄り添い、子どものキャリア形成を支えることは重要だと考えるため、引き続き、他市町の先進事例を研究していく。

議員 進路に悩む子どものために、学校と連携しながら、専門的に寄り添える人材の活用について、前向きに取り組んでほしい。



障害者・防災

聴覚障害者の防災対策強化へ



新風創志会
いしかわ よしき
石川 善己

議員 平時の訓練で防災上の課題を把握し、対策を検討することが重要であるが、聴覚障害者の中には、防災訓練に参加した経験がない人や、参加が難しい状況にある人もいる。周知不足や参加への不安が原因であり、聴覚障害者も防災訓練に参加しやすくなるよう周知方法などの改善が必要ではないか。

危機管理統括部長 聴覚障害者が防災訓練に参加しづらい現状については憂慮している。防災行政無線の内容を音声と文字で伝える防災アプリ「Sアラート」を地域の防災訓練の周知に活用するほか、出前講座や広報活動を通じ、市民理解の向上と訓練環境の整備に努める。

議員 災害時、避難所で聴覚障害者に重要な情報が伝わりにくい課題がある。聴覚障害者と円滑にコミュニケーションを取るため、指差し確認によって意思疎通を支援するボードの導入を以前提案したが、検討状況を確認したい。また、夜間でも視認可能なアンブルボード（※）を導入してはどうか。

危機管理統括部長 意思疎通を支援するボードは、当事者の意見を反映して今年度中に作成する。防災訓練等で試用し、より実効性の高いものとしたうえで、すべての指定避難所に配備する。また、アンブルボードは障害者をはじめ、広く一般市民への有効な情報伝達手段と考えるが、設置場所や活用方法など課題があるため、他自治体の事例を参考に調査研究を進めていく。



出典：四日市市防災情報ホームページ
音声と文字で伝える防災アプリ「Sアラート」

※ 災害時、情報伝達や避難誘導に利用できる、LED ライトで文字を照らす情報伝達ツール

水道・下水道

老朽化する管路の維持管理と料金改定について問う

新風創志会
辻 裕登

議員 全国的に上下水道管の老朽化が進んでおり、上下水道管の破損による冠水や道路陥没などの事故が起きている。市民の安全を守るため、管路の維持管理や更新が急務だが、本市の状況はどうか。また、市内の管路について、法定耐用年数を超過している管路はどの程度あるのか。

上下水道局管理部長 水道管については、令和6年度末時点で総延長2161kmのうち、36.7%が法定耐用年数を超過しており、AIを活用して漏水リスクの高い箇所から優先的に更新工事を行い、年間約18kmを更新している。下水道管については、令和6年度末時点で総延長1366kmのうち、19.3%が法定耐用年数を超過しており、目視やカメラ調査を基に優先度の高いものから更

新を進めている。

議員 物価高騰や節水設備の普及、人口減少などが影響して、全国的に水道料金を改定する動きが見られる。令和4年2月定例月議会の一般質問では、令和7年度頃に水道料金の値上げを見込んでいるとの答弁があったが、本市の水道料金改定の見通しについて説明を求める。

上下水道事業管理者 水道料金は、施設の長寿命化や業務の効率化を進めることで、平成10年度以降、30年近く料金を据え置いているが、令和10年度頃には収支が赤字に転じる可能性があるため、適正な水道料金の検討を進める必要がある。なお、下水道使用料は平成30年度に値上げしており、現時点で改定の予定はない。

住吉運河

地域の理解が得られる対応を

新風創志会
はやかわ しんぺい
新平

議員 昭和28年に台風で大きな被害を受けた住吉運河は、住民が護岸部分の土地を県に寄付することで災害復旧工事が行われ、県は護岸が不要となった場合は、土地寄付者に土地を無償譲渡するとして念書を作成した。しかし、平成18年に、老朽化した住吉運河を埋め立てようとした際、県から土地寄付者に対し、条例で寄付後20年以上経過した普通財産は返還できないとする説明があったため、土地寄付者からの理解が得られなかったと聞いている。改めて、住吉運河の埋め立て事業が断念された理由を確認する。

政策推進部長 県議会の一般質問で、念書に知事印の押印がないこと、宛名が土地寄付者でないことなどから、念書の有効性に疑義があり、事実

関係を示す証拠書類が確認できない限り、土地を無償譲渡することは難しいとの答弁があった。こうした経緯からも、念書について土地寄付者と県に認識の違いがあり、地元の賛同を得られなかったことが、埋め立て事業の決定に至らなかった大きな要因だと認識している。

議員 県は念書の有効性を土地寄付者が証明するように求めているが、県が作成した文書の有効性は、県が証明すべきではないのか。

政策推進部長 念書の有効性を明らかにする場合、一般論として、念書の有効性を求める側が裁判などで自ら証明する必要があると思われる。

議員 市長は四日市港管理組合の副管理者として、この問題を解決するよう努力してほしい。

光害対策

四日市の夜を取り戻せ

新風創志会
ひらの たかゆき
平野 貴之

議員 光害(※1)は、特に高齢者や白内障の方に不快なグレア(※2)を引き起こし、事故の危険性を高める。国は平成10年にガイドラインを策定したほか、平成24年の市議会の一般質問でも問題提起されている。市はホームページで光害の防止を啓発しているが、依然として身近な問題として認識されていない。子どもを含む、市民への一層の啓発が必要ではないか。

環境部長 広報や自然観察会などの環境学習の場を活用し、光害が身近な問題であることを啓発していく。さらに、今年度見直す四日市市環境計画の中で光害対策の啓発を盛り込むことを検討し、市民への周知に努めていきたい。

議員 明るさを重視し、白色のLEDが普及して

いるが、白い光は昼間の太陽の光に近く、本来、夜間の使用に向かず、人体への悪影響を懸念する声もある。海外では電球色の道路照明を整備する国もある。積極的に電球色の照明を採用すべきと考えるが、本市の現状を確認したい。

都市整備部長 道路照明灯は、良好な視認性を確保するため、昼白色を使用しているが、中央通りの再編事業では、市の玄関口にふさわしい空間とするため、電球色の照明を採用している。

議員 本市の防犯外灯の補助金は、設置するLED灯の明るさで補助上限額が変わる。近年、防犯外灯の明るさと犯罪発生件数に相関関係がないとの意見もあるため、補助上限額設定の見直しを検討すべきである。

※1 人工照明の不適切な使用や設置により、本来照らしたい場所以外に光が漏れることで、さまざまな悪影響を引き起こす現象

※2 不快なまぶしさや見えにくさを生じさせる光の状態

学校教育

市の修学旅行への考えを問う



新風創志会
たにくち しゅうじ
谷口 周司



議員 物価高騰が続く中、誰もが参加でき、質の高い修学旅行を安心して続けられるよう、学校任せにせず、市が主体的に環境を整える必要がある。子育て世帯の負担を軽くするため、他市のように修学旅行費の無償化や一部補助を検討すべきではないか。

教育長 教育費用の負担に困っている家庭には、既に就学援助制度で修学旅行に係る経費を全額支給している。費用の無償化や一部補助については、他自治体の実態を調査研究していく。引き続き、学習活動の質の担保と適切な費用設定に配慮し、持続可能な修学旅行の実施に努める。

議員 修学旅行は探究学習へと変化しており、

環境先進都市として、本市が修学旅行を誘致する絶好の機会である。近隣市町との広域連携も視野に入れて、修学旅行の誘致に積極的に取り組んでどうか。

シティプロモーション部長 修学旅行先は、コロナ禍後も一部の自治体に集中している。また、市内の宿泊施設の高い稼働率からも、修学旅行の誘致に取り組むことの優先順位は低いと考える。四日市観光協会と共に、体験型の観光コンテンツを企画するなど、引き続き、シティプロモーションに努める。

議員 将来、オーバーツーリズムなどで修学旅行先が見直される時に備え、本市が新たな選択肢となるように、今から準備を進めてほしい。

避難所

福祉的配慮が必要な避難者への支援体制の充実を



無会派
いむら あつみ
今村 厚美



議員 本市には協定を結んでいる福祉避難所（※1）が76施設あるが、支援が必要な避難者が各地区の避難所から福祉避難所へ移る際、どのような調整が行われるのか。

健康福祉部長 各地区の避難所において、避難所担当職員などが福祉的な対応が必要な避難者の情報を収集し、災害対策本部に集約する。この情報を基に、健康福祉部などが福祉避難所の受け入れ状況を確認し、常時介護が必要な人や介助者がいない人など、優先度が高い人から福祉避難所に移ってもらえるよう調整する。

議員 令和3年に災害対策基本法が改正され、個別避難計画（※2）の作成が市町村の努力義務と位置付けられた。本市では、介護度の高い

人や障害の程度が重度の人、高齢者世帯などの避難行動要支援者を対象に、本人の同意のもと、個別避難計画を作成しているが、誰が作成し、どこに保管しているのか。

健康福祉部長 個別避難計画は避難行動要支援者本人やその家族が作成することが多い。また、個別避難計画は、地区市民センターで保管しているが、たとえ災害で失われても計画の内容が確認できるよう、システムの更新を行った。各地区における避難訓練にも個別避難計画を活用できるよう、関係機関との連携に努める。

議員 避難行動要支援者に関わる居宅介護支援事業所や、相談支援事業所も個別避難計画の策定に関わる仕組みも検討してほしい。

※1 高齢者や障害者など特に配慮が必要な人を受け入れるための避難所。対象者は各地区の避難所に避難後、福祉避難所に移動する

※2 一人で避難することが困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者が、災害時に個々の状況に応じた避難行動をするための計画

駐輪場・介護保険

安全・安心して暮らせる環境を整えよ



市民目線の会
みずたに かずみ
水谷 一未



議員 市が管理する駅周辺の駐輪場の中には、乱雑に自転車が駐輪されている状況もあるため、ルールや管理者を記載した看板を設置することで、市民が安心して利用できる駐輪環境を整備すべきと考える。本市の駐輪場の管理状況について確認したい。

都市整備部長 市内の駅周辺には32カ所の駐輪場があり、職員の巡回に加え、シルバー人材センターへの委託等により、自転車の整理や駐輪場の清掃を行っている。さらに、放置自転車は市の保管場所へ移送し、快適に利用していただけるよう適切な管理に努めている。また、駐輪場の看板設置はルール周知に効果的なため、未設置の駐輪場へは新たに看板設置を進めていく。

議員 介護保険制度を利用した住宅改修や福祉用具購入に伴う支払いは、一時的に利用者が代金を立て替える償還払いの制度の他に、受領委任払い（※）の方法を導入している保険者がある。本市は償還払いを採用しているが、利便性の高い受領委任払いの導入を検討できないか。

健康福祉部長 本市では支払いが困難な利用者に無利子での貸付制度を導入している。受領委任払いは利用者負担軽減の利点はあるが、事業者の代金回収が遅れることなどの課題もあるため、他市の状況を参考に調査研究を進めたい。

議員 償還払いと受領委任払いの2つの制度が使える自治体もある。制度の意義も踏まえ、受領委任払いの導入について検討してほしい。

※ 利用者が保険適用後の自己負担分を事業者に支払い、保険給付分を事業者が利用者から委任を受けて直接保険者から受け取る方法

まちづくり

市民とともにまちづくりに取り組み

市民目線の会
田中 徹

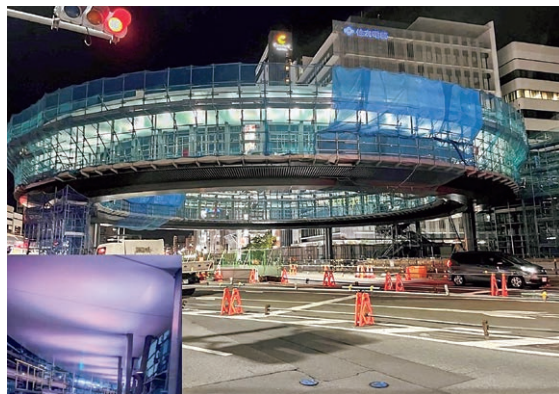
議員 市民の声に耳を傾け、小さなことでも対策を講じることが大切だと考える。国道1号から中央通りを西へ向かう車道に、走行位置を示す赤色の線が引かれているが、分かりにくいいため改善すべきである。また、近鉄四日市駅高架下の仮設のバス乗降場付近に水たまりができ、バスを乗降する際の支障となっているため、対策を講じるべきではないか。

都市整備部計画担当部長 赤色の線は、近鉄四日市駅方面に向かう車両が浜田町方面の車線へ誤侵入することを防止する意図で引いたものだが、走行する位置が分かりにくいとの声があるため、今後、車線の内側に白色の破線を表示し、赤色の線は廃止する。また、バス乗降場付近の水たまりについては、付近の雨水桝や排水管の清掃を実施し、水が溜まらないよう対応した。

議員 円形デッキの整備で市民の一体感を醸成し、本市を盛り上げていくことも必要であるが、より多くの市民に愛される円形デッキにするために、市民向けのイベントなどを計画しているのか。

また、周囲の環境にも配慮しながら、ライトアップなどの演出は考えているか。

都市整備部計画担当部長 円形デッキの完成を市民と祝うオープニングイベントの企画に加え、円形デッキの愛称を公募することを検討している。また、さまざまなイベントに合わせて照明の色を変えるなどの演出を検討し、市の玄関口にふさわしい景観を形成していく。



円形デッキは照明による演出ができる



多胎育児支援

多胎児を抱える家庭への支援を拡充せよ

日本共産党
村上 暁

議員 多胎児を抱える保護者は、複数の子どもを同時に育児する必要がある、子育てに不安を感じることが多い。保護者の不安を軽減するため、自宅など利用者が希望する場所で、多胎児の育児を経験した人と交流する「多胎ピアサポート事業」を本市でも実施できないか。また、多くの多胎児家庭が困難に感じている外出を支援するため、タクシー券を交付してはどうか。

こども未来部長 多胎児支援に係る多職種連携や他機関連携は特に重要であるため、多胎育児経験者の力をどのような形で借りられるのか、今後も引き続き調査研究を行う。また、外出支援に関しては、保護者が外出しにくいと感じる理由や原因を聞き取って課題を整理したり、解決法を提案したりして個別に寄り添いを行う中で、外出手段に係るニーズの把握に努める。

議員 市の家事支援サービス費用補助に関しては、サービス需要を考慮して利用上限回数を拡充するなど、より使いやすい制度にしてはどうか。また、保護者が育児から離れリフレッシュ

する時間を確保するため、ベビーシッターの利用料を補助できないか。

こども未来部長 家事支援サービス費用補助については、子育て世帯訪問支援事業との連携も考慮するなど、気軽に利用できるように必要に応じて改善を行う。また、ベビーシッター利用料補助に関しては、サービスを安定して提供できる事業者があるかも含め調査研究を行う。

出典：三重県多胎育児サークルふたば
多胎児を抱える家庭を支援する団体の活動の様子

旧笹川西小学校学校跡地

なぜ旧笹川西小学校の活用は進まないのか



市民目線の会
こばやし ひろつぐ
小林 博次



議員 地域住民から旧笹川西小学校の施設を使わせてほしいという要望が出ているが、なぜいまだに利用できないのか。今まで使っていた施設が、条例や改修を理由に急に使えなくなるという説明は理解できない。住民から行政への不満の声も上がっているが、どう考えるのか。

財政経営部長 現在、学校としての用途は廃止されており、再び利用するには、利用料を定める条例の新設のほか、老朽化への対策、関係法令の基準を満たすための改修、職員の配置などの予算措置が必要である。また、地域の住民が学校跡地を含めた地域の将来像を検討中であることから、その結論を待っている状況である。

議員 学校跡地が使えないのであれば、市は高

齢者や子どもの居場所がないことにどう対処するのか。地域に居場所がない人が利用できる代替施設を用意すべきではないのか。

健康福祉部長 生きがいづくり等の場となる、ふれあいいきいきサロンや通所型住民主体サービスの実施団体を支援し、地域の高齢者が気軽に集える居場所づくりに努める。

こども未来部長 地域で活動することも食堂など居場所づくりを行う団体へ補助することで、子どものニーズに沿った居場所を創出する。

議員 住民は市の新たな事業を求めているのではなく、活動の場所を取り戻したいだけだ。既にある施設を活用して、住民や民間団体の自主的な活動を支援できる方法を検討すべきだ。

介護

介護従事者の処遇を改善し、人材確保につなげよ



日本共産党
おおた のりこ
太田 紀子



議員 国は2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を全国的に推進してきたが、本市の進捗状況を確認したい。

健康福祉部長 各地区の在宅介護支援センター、市内の北・中・南の3ブロックに配置した地域包括支援センターおよび市の「三層構造」で、地域で高齢者を支える体制づくりに努めている。

議員 訪問介護事業所が不足しているとの声がある中、国は訪問介護の介護報酬を引き下げた。このままでは、訪問介護事業所の不足がさらに拡大すると考えるが、本市の状況を確認したい。また、居宅介護支援事業所が要支援者の介護計画を作成できるようになったが、ケアマネジャーの負担が増加する懸念もある。ケアマネジャー

の不足が全国的に深刻な問題となっている中で、本市の取り組みを確認したい。

健康福祉部長 本市の訪問介護事業所は増加傾向であるが、より一層介護ニーズが高まる中、介護報酬については、国が適正な報酬単価を定めることが重要である。また、本市では令和7年度から市内の居宅介護支援事業所等に、ケアマネジャーの資格更新等に必要な研修受講料の補助を行うなど、介護人材の確保と定着を図るための支援策を実施している。

議員 訪問介護事業所の処遇改善のため、国に対して介護報酬の引き上げを要望してほしい。また、ケアマネジャーが働きやすく、活躍できる環境を整備してほしい。

ワクチン・医療

男女のワクチン接種で子宮頸がん撲滅を目指せ



公明党
もり ともこ
森 智子



議員 子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種（※）は、積極的勧奨が差し控えられていた経緯から、対象者への周知が特に重要である。国は期限を実質延長し、今年3月末までに1回目を接種すれば令和8年3月末までの接種について公費負担とする措置を講じた。本市でも周知啓発を行っているが、その具体的な方法と効果について改めて確認する。

こども未来部長 ホームページ等での周知に加え、令和6年度には、キャッチアップ接種対象者のうち接種が完了していない方へリーフレット等を2回送付した。その結果、令和6年度末には、本市のキャッチアップ接種対象者の約5割が1回以上ワクチンを接種した。

議員 男性へのワクチン接種は、本人をがんから守るだけでなく、パートナーへの感染を防ぎ、集団免疫効果を高める点でも重要である。助成を開始する自治体も出てきている中、本市の考えはどうか。

こども未来部長 男性への定期接種化は、国で費用対効果や有効性が議論されている。本市でも他自治体の事例を調査しており、国の動向や先進事例を参考に、男性への費用助成について引き続き検討を進めていく。

議員 男性へのワクチン接種助成は、命と未来を守る重要な投資である。がん教育等と連携した制度の早期実現と、子宮頸がん撲滅に向けた前向きな検討を重ねて要望する。

※ 積極的勧奨の中止の間に、定期接種の機会を逃した人へ再度接種の機会を設けること

福祉

医療的ケア児の受け入れ体制の構築を急げ



公明党
やまぐち ともや
山口 智也



議員 医療的ケア児支援法の成立から4年が経つが、本市の公立園ではいまだに看護師が常駐せず、保護者の付き添いなどが求められ、医療的ケア児の受け入れは非常に限定的である。早期に看護師を確保し、誰もが安心して子どもを預けられる体制を構築する必要がある。支援の現状と課題、今後の具体的な方針を問う。

こども未来部長 現在は、保護者が対応可能な場合などに限られており、受け入れ拡大は重要な課題である。医療的ケアを担う看護師と安全に処置できる場所の確保が必要であり、今後は、市が看護師を直接雇用するだけでなく、訪問看護ステーションを活用することや、処置を行う場所の確保について検討する。

議員 看護師の確保の次は、医療機関と連携した相談体制の構築を図るべきではないか。また、学校の医療的ケアサポーターとも連携できる体制を構築する必要があるのではないかな。

こども未来部長 相談体制の構築の面では、医療的ケア児の保育・教育の機会や医療的な安全を確保するため、医師との連携が最も重要と考えており、さらなる連携の強化に努める。医療的ケアサポーターとの連携の面では、学校と園の距離や勤務条件の希望調整などの課題があり、引き続き調査研究を続ける。

議員 訪問看護ステーションとの契約などの手法を検討し、できるだけ早期に公立園での受け入れ体制を構築することを強く要望する。

災害対策

河川管理・地籍調査による災害対策に取り組み



公明党
ひろき ひろみ
樋口 博己



議員 三滝新川の整備が完成すると、海蔵川の水量が増加することが想定される。海蔵川の下流にある羽津ポンプ場は、羽津地区のほぼ全域の雨水を海蔵川に排水しており、地域の防災にとって重要な施設だが、三滝新川の整備が羽津ポンプ場の稼働に影響しないか確認したい。

上下水道事業管理者 海蔵川は、三滝新川から合流する流量に加え、羽津排水区から海蔵川への排水量も見込んだ流下能力が確保されており、羽津ポンプ場への影響がないことを県に確認している。また、ポンプ場からの排水量の規制や制限はなく、必要時には、市が迅速かつ適切にポンプを稼働させ排水する体制が整っている。

議員 土地の境界、面積、所有者を明確にする

地籍調査について、県から事業推進の要請があったが、市はどのように受け止めているのか。

政策推進部長 総合計画の基本構想において、大規模災害への備えを掲げている。地籍調査は、災害後の復興において重要な取り組みであり、着実に推進していく必要があると考えている。

議員 地方公共団体は、国土調査促進特別措置法に基づき、災害後の復興を早めるため地籍調査に努めることとされている。津市では専門部署を設置して計画的に地籍調査に取り組んでいるが、本市はどのように取り組むのか。

都市整備部長 調査地区数を増やし、浸水深が2m以上の津波浸水想定区域で人口が集中する地区の令和20年代初頭の完了を目指したい。

産業・健康

市民生活を守り、市政を前へ進めよ



政友クラブ
さい きんよ
笹井 絹予



議員 米国の関税措置は、輸出の鈍化や個人消費の低迷につながり、国内の中小企業に深刻な影響を与えるといわれているが、本市への影響と支援制度、相談窓口の現状を問う。

商工農水部長 関税措置に対応するため、融資等の経営支援や相談窓口を設置した。現在のところ相談はないが、今後も状況把握に努め、関係機関と連携しさらなる対応を検討していく。

議員 バスタ四日市の整備で、バス乗降場はどう集約され、近鉄四日市駅からの動線や歩行距離など、利用者の利便性はどうか変わるのか。

都市整備部計画担当部長 バスタ内の乗降場10カ所に集約され、近鉄四日市駅からの距離は若干延びるが、屋根付きの歩行者デッキで信号待ち

がなくなり、所要時間は平均50秒短縮される。

議員 骨粗しょう症による骨折は、要介護リスクを高めるため、定期的な骨密度の検診が重要である。令和6年6月定例会月議会でも、骨粗しょう症対策に関する一般質問を行ったが、その後の市の取り組み状況はどうか。また、子どもの骨折が増えている現状を踏まえ、市の対策について確認したい。

健康福祉部保健衛生担当部長 骨粗しょう症は女性に多く見られるため、女性向けセミナー等で啓発に努めている。また、高校生向けの食育教室を通じて若いうちからの予防を促している。今後も、検診を含めた、より効果的な方策について調査研究を進めていく。

市立四日市病院

夜勤専従看護師を導入して交代勤務の負担軽減を



政友クラブ
いとう つくや
伊藤 嗣也



議員 市立四日市病院では、看護師の確保に取り組んでいるものの、退職者も多い現状がある。退職者が多いことは、病院機能を安定して維持していく上で大きな問題である。看護師からは、子育てをしながら夜勤を続けることが難しく、辞めざるを得ない状況もあると聞いている。患者の命を守る看護師自身が、心身ともに健康に働ける環境が不可欠であり、夜勤を含めた、職員全体の勤務条件を改善するために、「夜勤専従看護師」(*)を導入し、交代勤務を行う看護師の夜勤の回数を減らし、看護師が働き続けられる職場を実現すべきではないか。

病院事業副管理者 市立四日市病院に勤める看護師の月平均の夜勤回数は、日本看護協会が推

※ 日勤はせずに、夜間の勤務のみを専門に行う看護師のこと

奨する回数を上回っており、看護師の負担軽減のためにも、改善が必要であると認識している。夜勤回数の軽減や夜間保育の充実を図ることで働き続けられる環境をつくるとともに、安定して看護師を確保するため、夜勤専従看護師の導入を前提に検討を進める。

議員 看護師の退職理由が夜勤だけではないことは理解するが、夜勤の負担は退職の大きな要因だと考える。早期に夜勤専従看護師を導入すべきだが、導入時期については、どのように考えているのか。

病院事業副管理者 配置する職場や求められる経験、雇用条件といった具体的な内容が固まり次第、夜勤専従看護師を採用していきたい。

農 業

市独自の方針で持続可能な農業を推進せよ



政友クラブ
かみ まり
上 麻理



議員 農家は需給に合わせて、自らの経営判断で米の生産調整を行っているが、市内における米の作付面積の状況を確認したい。また、大規模な米生産者への農地の集積状況を確認したい。

商工農水部長 令和元年度から令和6年度で、市内の米の作付面積は約197ヘクタール減少したのに対し、経営規模の大きい上位10経営体の作付面積は約87ヘクタール増加しており、農地集積と経営規模の拡大が着実に進んでいる。

議員 農地が太陽光発電施設などに転用されるケースが増えている。少なくとも、市街化調整区域内の農用地区域に指定された土地は、農地を守るという観点で都市計画マスタープラン全体構想を見直すべきではないか。

都市整備部計画担当部長 総合計画の中間見直しを踏まえ、令和7年度中に都市計画マスタープラン全体構想の見直しを行う予定であり、市街化調整区域内の土地利用の考え方や方針についても十分に検討していきたい。

議員 国は、農地の持つ多面的機能を保全する活動組織に対し、交付金制度を設けている。活動組織を持続するには、組織の広域化が必要となってくるが、市の取り組みを確認したい。

商工農水部長 農業の維持・発展のため、関係する活動組織へ、国の新たな加算措置の周知を図り、活動組織の広域化を推進していきたい。

議員 地域によって、農業の在り方は異なる。本市の考えを国に意見していくべきである。

市政運営

行政は議会の意思を十分に尊重できているか



政友クラブ
もり まこと
森川 慎



議員 令和7年2月定例会議会の新図書館等拠点施設整備事業の予算を減額しようとする修正案の採決に当たり、議員へ直接、または関係団体を通じ間接的に、議員の表決に影響を与えようとした事実はあるか。

政策推進部長 予算常任委員会での修正案の可決を受け、市の思いを伝えるべく本事業について議員へ個別に説明した。また、関係団体とは事業を理解してもらうための信頼関係の構築に向け、意見交換を行った。議員への圧力ともとられる働きかけを市から行ったことはない。

議員 修正案は本会議で否決されたが、賛否はほぼ拮抗していた。市民意見を反映する議会の意見が割れた施策を、多数決の結果だけで市が

進めることは、多様な意見をくみ取ろうとする民主主義の本旨に反すると考える。採決の結果にかかわらず、議会のさまざまな意見を、市はどのように施策に反映させるのか。

政策推進部長 民主主義は最終的な多数決の原理と、そこに至る過程での少数意見の尊重という二つの側面があり、両立が難しい面もある。修正案については、審査の過程で十分に議論が行われ、多様な意見を集約した上で、議会として意思決定がなされたものと考えている。市としては、採用されなかった意見に対しても、説明責任を果たせるよう取り組む。

議員 市民の代表である議会と一緒に議論を深めようとする姿勢が、市には必要だと考える。

ワクチン接種

新型コロナワクチン副反応被害者の救済に取り組め



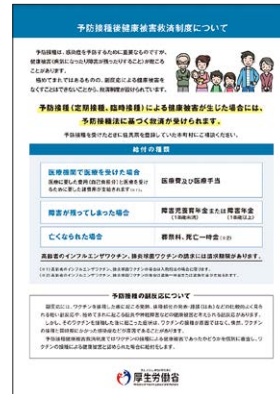
政友クラブ
おがす ともゆき
荻須 智之

議員 本市でも新型コロナワクチンの副反応の後遺症に苦しむ人がいる。市として、被害者をどのように救済していくのか。国の救済制度への申請は、診断書費用など被害者にとって経済的な負担となっている。名古屋市では、初回の救済申請を行った際の、副反応等の治療に要した医療費の自己負担分のうち、75%の額を支給しているが、本市も独自の救済策を実施できないのか。また、ワクチンの副反応の後遺症に苦しむ市民へ、医療費だけでなく生活支援にも取り組むべきではないか。さらに、国にも救済を求めているのか。

健康福祉部保健衛生担当部長 新型コロナワクチン接種は、予防接種法により厚生労働大臣の指示のもと市町村が実施している。ワクチンの副反応による後遺症に対しては、国が予防接種健康被害救済制度を設けているため、市が独自に支援するのではなく、国が責任を持って被害者の救済を行うべきだと考えている。また、国の救済制度には、医療費のほか、障害が認定さ

れた場合は、障害年金が支給されるなど、継続的な支援もある。今後も、国の救済制度の周知啓発と、速やかな申請手続きのサポートに加え、被害者の症状や状況に応じた生活支援、福祉サービスにつなぐなど、引き続き寄り添った対応に努める。

議員 少額であっても被害者の救済に取り組む自治体もあるので、本市も検討してほしい。



出典：厚生労働省ホームページ
(<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000912784.pdf>)
国の予防接種健康被害救済制度のチラシ



マイナンバーカード

マイナンバーカードの更新増加に対応できるのか



フューチャー四日市
おだ 小田あけみ

議員 マイナンバーカード（以下、カード）には有効期限が記載されているが、電子証明書の有効期限という空欄もある。1枚のカードに二つの有効期限があるのはなぜか。

市民生活部長 交付後10回目の誕生日まで有効な身分証明としてのカードの有効期限と、交付後5回目の誕生日まで有効な電子証明書の有効期限がある。二つの有効期限を併記することにより混乱を招く可能性があるため、カードの有効期限のみ記載している。また、どちらの更新でも、有効期限の3カ月前に案内が届く。

議員 2020年に始まったマイナポイント事業により、3年間でカード取得者が3倍以上に増加した。2025年はマイナポイントが始まって5年目で、電子証明書の更新者が多く、カードの交付開始から10年目とも重なり、行政の窓口が混雑することが懸念されている。すでに大変な混雑が発生している自治体もあると聞いているが、本市の状況はどうか。また、カードの更新手続きのピークはいつ頃と予想しているのか。

市民生活部長 本市では地区市民センターを含む25カ所の窓口で対応しており、現状大きな混乱はない。また、今年度は7万件を超える更新が見込まれており、令和9年度までピークが続くと想定している。更新手続きは誕生月ごとに分散化されるため、カード発行のピーク時より少ないと見込んでいるが、申請数の増加状況に合わせ、窓口を増強し対応したい。



出典：総務省ホームページ
(https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/03.html)
マイナンバーカードの見本



認知症・性教育

認知症予防と子どもの性教育の強化に取り組み



フューチャー四日市
いせ としこ
伊世 利子



議員 本市が実施している、認知症早期診断事業を活用し、認知症予防に取り組んではどうか。

健康福祉部長 自分でできる認知症の気づきチェックリストを活用し、対象年齢外の人にも認知症に関心を持つきっかけを創出していきたい。

議員 岐阜県本巣市では、運動や音楽による「脳を元気にする教室」を実施しており、認知機能の向上や維持に効果が出ている。本市でも同様の認知症予防教室を導入してはどうか。

健康福祉部長 本市では、認知症予防に限定せず、広く介護予防に取り組んでおり、今後もいきいき百歳体操など、地域で実施できる介護予防活動に重点をおいて取り組んでいきたい。

議員 子どもの発達段階での性教育には、体の

仕組みだけでなく、ジェンダー教育(※)など、人権教育としての視点も重要である。本市の保育園等におけるジェンダー教育と、小学校における段階的な性教育の実施状況を確認したい。

こども未来部長 人権教育の重要な柱の一つであるジェンダー教育を含め、子どもたちの人権への意識が自然と芽生えるような取り組みを、保育者が日々の教育・保育の中で実践している。

教育長 学習指導要領に基づき、心と体の発達、生命の尊重、性に関する知識など、児童の発達段階に応じて指導している。また、助産師等による性に関する出前授業を全校で実施している。

議員 子どもは自分や友達の身体、心を守り、大人が連携して子どもを尊重し育てほしい。

※ 性別による固定観念にとらわれずに、自分を大切に自分らしく生きる力を育む教育

吉崎海岸

吉崎海岸の自然環境を守るための取り組みを



フューチャー四日市
たけの かねゆき
竹野 兼主



議員 令和6年8月定例月議会の一般質問で、本市が管理する磯津漁港区域内の海岸堤防に、タイヤや空き缶などが不法投棄されていることを指摘したが、その後の対応状況を確認したい。

商工農水部長 関係部局と連携して、廃棄物を回収し、現地のパトロールを行っている。また、漁港区域内の見通しを良くするなどして、廃棄物が不法投棄されない環境づくりに努める。

議員 吉崎海岸は、地域住民や有志による環境保全活動や希少な生き物が生息することが評価され、国から「自然共生サイト」の認定を受けた。今年度から制度が見直されたが、本市への影響を確認したい。

環境部長 地域生物多様性増進法(※)の施行

により、自然共生サイトの位置づけが整理され、場所だけでなく、活動に対しても認定を受けられるようになった。今後、民間資金や、人的資源の活用に向けた仕組みの構築などが進み、より広く継続的な支援が期待される。改めて法に基づいた自然共生サイトの認定を受ける必要があるため、令和7年4月の第1回目の公募に申請をしたところである。国の動向を注視し、引き続き関係団体とともに保全活動に取り組む。

議員 吉崎海岸の隣接地に太陽光パネルが設置されている。元の景観を取り戻すため、本市がこの土地を購入し保全することを提案する。また、本市の景観形成について定めた景観条例に抵触する可能性もあるのではないかと考える。

※ 地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律の略称

生活困窮・自殺

生活困窮者支援と自殺対策の強化を進めよ



フューチャー四日市
ひぐち りょうま
樋口 龍馬



議員 生活困窮者には、病気などさまざまな背景がある。例えば、就労を継続していくために、伴走型支援(※)を必要とするケースがあるなど、個別の支援が求められる。対象者の特性に適した支援を実施するため、より効果的な就労支援を実施すべきではないか。

健康福祉部長 平成26年度から、三重労働局と協定を結び、生活困窮者を対象とした就労支援事業を実施している。令和6年度は184人に支援を行い、そのうち91人が就労に結び付いた。今後は対象者の拡充と就労の継続に十分配慮し、生活困窮者の経済的自立を支援していきたい。

議員 社会情勢の複雑化により、自殺が後を絶たない。自殺対策において、自殺者の統計だけ

ではなく、基本情報などを属性別に分析し、自殺に至った要因を把握することが重要である。この分析に基づくことで、より踏み込んだアウトリーチ支援につながると考えるが、自殺者ゼロを目指すための本市の考えを確認したい。

健康福祉部保健衛生担当部長 本市では、厚生労働省などの統計を活用して自殺者の属性を分析しており、保健所では、こころの相談窓口や専門家による個別相談を通じて早期支援を実施している。また、自殺を未然に防ぐため、自殺未遂者への支援として、保健師が自宅訪問や医療機関の受診に同行し、個々の状況に応じた支援を実施するなど、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指している。

※ 深刻化する「社会的孤立」に対応するため「つながり続けること」を目的とする支援

職場環境

職員が安全で働きやすい環境を整備せよ



フューチャー四日市
ごとう じゅんこ
後藤 純子



議員 清掃事業所では、職員が日々、体力づくりや気象情報の収集に努め、安全に作業できるよう準備をしている。市も職員の安全確保のため、ごみ収集作業中の暑さ対策として、今年度から速乾性の高い作業服を貸与することとした。また、過去に職員のサングラス着用を指摘する市民もいたが、健康被害防止と安全確保について、市民の理解を得ることも大切である。夏の作業服の変更とサングラス着用について、ホームページ等で周知すべきではないか。

環境部長 令和7年6月から事業者に対し熱中症対策が義務付けられたことを受け、新たに今年7月から吸汗速乾性の高い、長袖のポロシャツを労務職員の夏の作業服として採用する。また、

サングラスの着用については特段の取り決めはないが、厳しい日差しから職員の目を守るために必要であることから、夏の作業服を変更することと合わせホームページ等で周知する。

議員 老朽化が進んでいる北部と南部の清掃事業所を統合し、新たな清掃事業所を整備する予定と聞いている。現在の清掃事業所は入浴施設やトイレ、洗面所が男女共用の形態であるため、今後建て替える新たな清掃事業所は、男女を問わず働ける環境を整備すべきと考えるがどうか。

環境部長 新たな清掃事業所では、男女別に利用できる洗面所やトイレ、浴室設備等を設置するなど、誰もが快適で働きやすい職場環境が形成されるよう十分に配慮して計画していく。

6月定例会月議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんのご意見をいただいています。主なご意見の概要は次のとおりです。



◆詳しくはホームページへ→

◆動産の取得について 一高規格救急自動車 1台—

9件

- ・購入する救急自動車を効率的に活用するため、人員配置なども併せて見直してもらいたい。

◆不妊治療費 保健福祉総合システム運営費 6件

- ・対象年齢をなくし、市独自で不妊治療の負担を軽減できるよう取り組んではどうか。

◆競輪場施設整備事業費(外向投票所新築ほか工事費) 6件

- ・設備投資額を回収するには、どれくらいの期間を要するのか。

◆燃料電池自動車導入促進補助金 5件

- ・燃料電池自動車は高額であるため、購入する人は限られるのではないか。

◆下水道管路特別重点調査 8件

- ・道路陥没事故等が発生する前に、積極的に調査を進めるべきである。

9月定例会月議会については、8月26日(火)に市議会ホームページに議案および議案資料を掲載し、9月10日(水)午後5時までご意見を募集する予定です。

皆さんからのご意見をお待ちしています。

定例会月議会の報告と意見交換を行いました ～2月定例会月議会 議会報告会～

3月27日、29日に議会報告会を開催しました。いただいたご意見は、市議会で周知を図り、今後の議会活動や市政発展への参考とさせていただきます。

◆会場での主内容を要約してご紹介します。
詳しくはホームページへ→



3月27日(総合会館)

問 他市で大規模な道路陥没事故が発生したが、本市ではどのような対策を講じているのか。

答 本市の下水道管は、管径が小さく埋設深度も浅いため、大規模な事故は発生しにくい状況である。本市では、AIやドローンなどの新技術を積極的に活用するほか、国の動向も注視しながら、下水道管の点検を実施していく。

3月29日(あさけプラザ)

問 交通不便地域への対策について、今後どのように検討するのか。

答 河原田地区においてAIを活用した乗合デマンド交通の実証実験を行う予定であり、分析結果や今後の方針が早ければ、令和8年度に示される予定である。

四日市市議会だより#こども号を発行しました



令和7年7月、市議会に興味をもってもらうため、「四日市市議会だより#こども号」を発行し、市内の小中学校と特別支援学校に通学する児童生徒の皆さんに配布しました。

市議会ホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。



市議会モニター委嘱式

令和7年度の市議会モニター委嘱式を5月29日に行いました。

市議会モニター（49人）の皆さんには、市議会の運営に関する意見、提言などをお願いしています。

全員協議会を開催

6月11日および、24日に「四日市ドームの維持保全の方向性」について、行政側と協議を行いました。

9月定例月議会の予定（日程は都合により変更する場合があります）

月	日	内 容	開始時刻	月	日	内 容	開始時刻
9	1(月)	本会議 初日（議案説明ほか）	午前 10時	9	25(木)～ 26(金)	決算常任委員会全体会 *予備日は29(月)	午前 10時
	8(月)～ 11(木)	本会議（一般質問）			30(火)	予算常任委員会全体会 *予備日は10/1(水)	
	12(金)	本会議 （一般質問、質疑・委員会付託 ほか）					
	16(火)～ 18(木)	各常任委員会／予算、決算各分科会 *予備日は19(金)		10	6(月)	本会議 最終日 （委員長報告・採決 ほか）	午後 1時

※委員会は予定より早く終了する場合があります。

※一般質問の様様をCTY 122ch（サブチャンネル）で放送予定です。

※本会議と常任委員会は市議会のホームページで生中継し、録画配信もご覧いただけます。

次回の議会報告会のお知らせ

9月定例月議会の議会報告会を10月21日に開催します。

第1部の議会報告会では議案の審査の内容について報告します。第2部のシティ・ミーティングでは市民の皆さんと意見交換を行います。

事前申し込みは不要ですので、お気軽にお越しください。

シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせします。

第1部：議会報告会 第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）

日 時	10月21日（火） 18:30 ～ 20:30
会 場	総合会館 7階 第1研修室

※手話通訳、要約筆記します（事前予約は不要です）。

※状況によっては、予定時刻よりも早く終わる可能性があります。

※気象状況などによっては開催を中止する場合があります。なお、開催を中止する場合は、市議会ホームページやSNSでお知らせいたします。

あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会（◎委員長 ○副委員長）

◎村山 繁生 ○荒木 美幸 石川 善己
伊世 利子 太田 紀子 上 麻理
田中 徹 森 智子

発行／四日市市議会 編集／広報広聴委員会

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号
四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ [四日市市議会](#) [検索](#)